

日本科学者会議東京支部常任幹事会の声明：平和国家としての日本のあり方を大転換する「安保3文書」による大軍拡・大增税路線に反対する

岸田政権は「国家安全保障戦略」など「安保3文書」の閣議決定によって、「反撃（敵基地攻撃）能力」の保有と5年間で43兆円規模の防衛費増大、そのための大增税の方針を明らかにした。日本科学者会議東京支部はこのような戦後安全保障政策の根本的な転換をもたらす大軍拡・大增税に反対し、その撤回を要求するものである。

この大軍拡方針は、日本国憲法に真っ向から反している。憲法は「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」（前文）、「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」（9条）と定めている。このような信頼を捨て、紛争解決の手段として武力に頼り、抑止力のために「武力による威嚇」を強めることは、憲法を蹂躪する暴挙にほかならない。

この政策転換は日本政府がこれまで主張してきた「専守防衛」の方針にも真っ向から反している。「盾」の役割に徹し、他国攻撃の武器を持たず、先制攻撃を行わないとしてきたこれまでの方針を転換し、米軍と共に「矛」の役割を担い、攻撃される前の「反撃」を予定し、他国に脅威を与えることによって抑止力を高めることは、東アジアでの緊張を激化させ、かえって日本周辺の安全保障環境を悪化させる愚策である。このような安全保障のジレンマは避けなければならない。

この政策転換は平和安全法制（戦争法）の枠組みを装備と態勢の面から引き上げて実行段階へと高め、日米の軍事的な一体化を完成させようとするものである。戦争法によって一部行使が容認された集団的自衛権によって「存立危機事態」と認められれば自衛隊は米軍と共に戦闘に加わることになる。日本が攻撃されていなくても戦争に巻き込まれる危険性は格段に高まった。そのアメリカには、トンキン湾事件をでっちあげてベトナム戦争に介入し、フセイン政権に濡れ衣を着せてイラク戦争を始めた過去があることを忘れてはならない。

この方針転換によって、国民生活は大きな脅威にさらされ破壊される。ただでさえ貧弱な教育や社会福祉、生活支援のための公的支出が削減され、震災復興のための資金やコロナ対策などの予備費まで流用され、これまで許されないとされてきた建設国債が充当されようとしている。巨額な課税によって物価高にあえぐ国民生活をさらなる困難に直面させることは火を見るよりも明らかである。

この方針転換は平和国家としてのあり方を変え、学術研究にとっても重大な影響をもたらすことになる。「安保3文書」は先端科学技術研究の軍事転用、軍事技術研究体制の整備、港湾や空港の軍事利用、安全保障の観点からの学術や経済への介入と統制など戦争体制に向けての総動員をめざしている。学術研究と科学は軍事に奉仕することを求められ、自由な発展が阻害され、大きな停滞を招くことは明らかである。

このような方針転換が国会での十分な審議もなく、臨時国会の閉幕をもって閣議決定されたことも議会制民主主義を破壊する重大な問題である。今回の決定は、単に戦後の安全保障政策を転換するだけでなく、平和国家としての日本のあり方そのもの大転換を意味

している。世論を巻き込んだ国会での十分な議論が必要であり、国民に信を問うことなく決定されてはならない。

いま必要なことは、東アジアの緊張を緩和し、平和と安全をもたらすビジョンに基づく外交政策の展開である。仮想敵国を持たず、集団的な安全保障体制の構築によって、考え方や立場は異なっても平和に共存できるような国際関係の実現に向けてイニシアチブを発揮することこそ、憲法が予定する日本の姿にほかならない。そのために、日本科学者会議は「安保3文書」による大軍拡・大增税への方針転換に反対し、その撤回を求めるものである。

2023年2月14日

日本科学者会議東京支部常任幹事会